

# 四半期報告書

(第114期第1四半期) 自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日

**カルソニックカンセイ株式会社**

E02157

## 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
2 その他 .....	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森谷 弘史
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  (注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	204,652	225,503	918,688
経常利益 (百万円)	5,988	4,386	29,543
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,071	3,477	25,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,223	834	37,984
純資産額 (百万円)	153,010	178,842	178,216
総資産額 (百万円)	366,289	403,905	427,764
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.19	12.98	93.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	41.3	38.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間においては、米州を中心に生産台数が伸びたことにより、海外で売上を伸ばす一方、日本国内の生産台数は消費税率引き上げ後の消費の落ち込みにより前年同期の実績を下回る結果となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は2,255億円となり、前年同期と比較して208億円(10.2%)の増収となりました。

営業利益は、52億8千万円となり、前年同期と比較して6億7千万円(14.7%)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が6億7千万円増加したものの、為替差益が17億7千万円減少、為替差損が6億5千万円増加したこと等の影響により43億8千万円となり、前年同期と比較して16億円(26.8%)の減益となりました。

四半期純利益は、経常利益が16億円減少し、法人税等が9億1千万円減少したこと等の影響により34億7千万円となり、前年同期と比較して5億9千万円(14.6%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は821億円と前年同期に比較し、44億円（対前年同期比5.1%）の減収となり、営業利益は7億2千万円と前年同期に比較し1億8千万円の減益となりました。

#### ②米州

米州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は865億円と前年同期に比較し、175億円（対前年同期比25.4%）の増収となり、営業利益は30億6千万円と前年同期に比較し8億2千万円の増益となりました。

#### ③欧州

欧州地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は294億円と前年同期に比較し、61億円（対前年同期比26.5%）の増収となりましたものの、営業損失は1千万円と前年同期に比較し2億2千万円の減益となりました。

#### ④アジア

アジア地域においては、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、428億円と前年同期に比較し、25億円（対前年同期比6.4%）の増収となり、営業利益は15億9千万円と前年同期に比較し2億6千万円の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて187億8千万円減少し、2,487億7千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が236億4千万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて50億7千万円減少し、1,551億2千万円となりました。これは主に建設仮勘定が25億3千万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が20億6千万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて229億3千万円減少し、1,992億7千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が215億8千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて15億5千万円減少し、257億8千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が24億円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加し、1,788億4千万円となりました。これは主に、利益剰余金が44億8千万円増加、為替換算調整勘定が29億4千万円減少したこと等によるものです。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は69億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,306,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 267,268,000	267,268	同上
単元未満株式	普通株式 667,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,268	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,306,000	—	5,306,000	1.9
計	—	5,306,000	—	5,306,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,083	16,875
受取手形及び売掛金	163,740	140,091
商品及び製品	9,201	10,063
仕掛品	4,781	4,827
原材料及び貯蔵品	30,777	30,277
繰延税金資産	3,590	4,468
その他	37,668	42,433
貸倒引当金	△283	△260
流動資産合計	267,559	248,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,615	33,724
機械装置及び運搬具（純額）	63,064	61,000
土地	17,855	17,478
建設仮勘定	14,388	11,856
その他（純額）	11,044	10,097
有形固定資産合計	139,968	134,158
無形固定資産		
のれん	96	90
ソフトウェア	3,702	3,637
ソフトウェア仮勘定	999	1,084
その他	306	304
無形固定資産合計	5,104	5,117
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110	10,630
退職給付に係る資産	25	29
繰延税金資産	4,460	4,721
その他	537	473
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,131	15,852
固定資産合計	160,204	155,128
資産合計	427,764	403,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,406	123,820
短期借入金	27,819	24,619
未払費用	23,632	27,163
未払法人税等	2,639	2,801
工場再編損失引当金	48	46
その他	22,661	20,824
流動負債合計	222,207	199,275
固定負債		
長期借入金	3,308	3,815
繰延税金負債	4,540	4,973
製品保証引当金	5,444	5,432
退職給付に係る負債	12,665	10,264
その他	1,381	1,301
固定負債合計	27,340	25,787
負債合計	249,548	225,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	80,294	84,780
自己株式	△3,743	△3,746
株主資本合計	177,645	182,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	186
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	△2,041	△4,987
退職給付に係る調整累計額	△10,856	△10,647
その他の包括利益累計額合計	△12,438	△15,155
少数株主持分	13,009	11,868
純資産合計	178,216	178,842
負債純資産合計	427,764	403,905

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	204,652	225,503
売上原価	188,383	208,340
売上総利益	16,269	17,163
販売費及び一般管理費		
運搬費	473	565
製品保証引当金繰入額	1,050	741
貸倒引当金繰入額	1	3
給料手当及び賞与	4,106	4,606
退職給付引当金繰入額	192	—
退職給付費用	—	58
支払手数料	1,945	1,865
その他	3,894	4,041
販売費及び一般管理費合計	11,666	11,882
営業利益	4,603	5,280
営業外収益		
受取利息	75	82
受取配当金	5	28
為替差益	1,771	—
持分法による投資利益	63	—
デリバティブ収益	403	190
その他	207	187
営業外収益合計	2,527	488
営業外費用		
支払利息	91	109
支払補償金	9	280
為替差損	—	652
持分法による投資損失	—	67
デリバティブ損失	767	135
その他	273	137
営業外費用合計	1,141	1,383
経常利益	5,988	4,386
特別利益		
固定資産売却益	8	6
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産除却損	48	46
構造改革費用	185	—
その他	12	1
特別損失合計	246	47
税金等調整前四半期純利益	5,750	4,345
法人税等	1,711	795
少数株主損益調整前四半期純利益	4,038	3,550
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	72
四半期純利益	4,071	3,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,038	3,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	56
在外子会社未積立年金債務	△82	—
為替換算調整勘定	3,738	△2,728
退職給付に係る調整額	—	186
持分法適用会社に対する持分相当額	406	△229
その他の包括利益合計	4,185	△2,715
四半期包括利益	8,223	834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,156	738
少数株主に係る四半期包括利益	67	96

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,974百万円減少し、利益剰余金が2,013百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	5,270百万円	5,599百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,874	69,007	23,208	35,562	204,652	—	204,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,686	18	78	4,687	14,471	△14,471	—
計	86,561	69,025	23,286	40,250	219,123	△14,471	204,652
セグメント利益(営業利益)	913	2,238	211	1,330	4,693	△90	4,603

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,829	86,397	29,387	36,888	225,503	—	225,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,293	165	80	5,935	15,475	△15,475	—
計	82,123	86,562	29,468	42,824	240,978	△15,475	225,503
セグメント利益又は損失 (△)(営業利益)	723	3,065	△16	1,594	5,367	△86	5,280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円19銭	12円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,071	3,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,071	3,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,953	267,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

カルソニックカンセイ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。